

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日米協  
議委員会開催関係

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43729">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43729</a>

會議提出資料

アメリカ局

参事官

北米第一課長

裁  
無期限

日米

日米関係協定委員会  
第18回会合

議程用紙

昭和45年2月13日

(着席)

(報告関係者以外のため所定の

位置に入場写真撮影の後退場)

1. (開会及び議事日程挨拶)

只今般、日米関係協定委員会  
第18回会合を開催いたします。

本日は、議事用紙に、今回から協定委  
員会に出席するに付、駐日米大使

也、山中総務局長を歓迎いたします  
と存じます。本日の代表は、

マクドナルド大使が御発言のものと存じます

GA-6 (2あり。マクドナルド大使とラッ  
(通訳)

25 外務省

本日の会合は、日米関係協定委員会の第18回会合であり、議事用紙に、今回から協定委員会に出席するに付、駐日米大使也、山中総務局長を歓迎いたしますと存じます。本日の代表は、マクドナルド大使が御発言のものと存じます。

(マヤ大使挨拶、半洲出席者紹介)

同半洲と代表(2. ランポート)

高年事務官、スチゲン公使、エリクソン参事官

300円4000番記官の答に歓迎、E.L.H. 12  
92-2-11 西局長

(返訳)

山崎事務官より謝意の返しと謝辞12  
方々山崎事務官と云々

(通訳)  
山崎事務官答

山崎事務官答、本日の決題に2112万言、E.L.H.

(通訳)  
山崎事務官答

2112万言、E.L.H. 12  
2112万言、E.L.H. 12

山崎事務官答

山崎事務官答、本日の決題に2112万言、E.L.H.

(返訳)

(手制り、書漢印及品発言)

(返訳)

山崎事務官答、本日の決題に2112万言、E.L.H. 12  
2112万言、E.L.H. 12

(返訳)

2. (課題) 昭和45会計年度に下り  
日本政府の対連援助計画)

「このは、課題1の昭和45会計年度  
に下り日本政府の対連援助計画に7112

の対連に移す可。

日本政府は本年1月31日の閣議において

琉球政府の1971会計年度中に与えたる  
総額330億1688万5,000円にのぼる

~~昭和~~昭和45会計年度、日本政府の対連  
援助計画を確定した。 ✓

この援助計画の詳細は、お手許にお配り  
した援助計画一覧表に示しておいております。

この援助計画は、国会の承認を経て最終  
的に確定しております。

ニニニ。日本側を代表して山中総務局長に  
わが國の來年度の沖縄回援助計画について

説明に頂いたこと  
山中局長の「」

(返訳)  
(山中局長説明)

(返訳)

「山中局長の「」について。  
ニニニ。 <sup>ラニット高野</sup> ~~大隈~~ 大隈の「」  
承知に付、 ~~大隈~~ <sup>ラニット高野</sup> 大隈の「」

(返訳)

「<sup>ラニット高野</sup> ~~大隈~~ 大隈の「」  
わが政府の「」も米國政府の來年

度の沖縄回援助計画に削減の「」

本事情は充分了解以下に本邦の邦国政府の  
~~保護~~施政権を有する限り 邦国例にお  
ける

この(保護)住民の民生福祉の向上のため、之  
を限りの財政援助を行わしめる様の様  
材。

~~邦国~~ 邦国例の財政に對する~~強硬~~強硬  
な問題に對するは、邦国例に於ての  
例

邦国例に、~~具体的政策~~。日米両  
政府間に之に協議するに最も適当

也  
( 記 )

内政

議題2 (三冲遷におよぶ米軍基地常務者の  
解雇問題) の人員削減

次に三冲遷におよぶ米軍基地常務者の解雇  
問題について討議に入りたいと思っております。

日米政体および米軍の人員削減計画の三  
冲遷の米軍基地常務者の生活~~面~~に与える影

響を最小限にするために、ランポート高専務  
官を介して米日関係者の取組

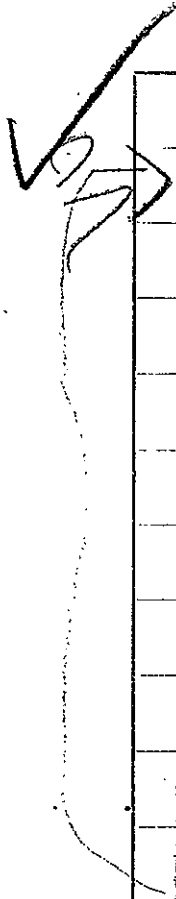
を強化し努力を多にするものがあります。

このほか、離職者の生活と保障、その

再就職のための便宜を図るためには、米國  
政体の解雇予告期間の延長を取手

の増額基地常務者に対する基地内職業  
訓練等の実施等、一層の努力を払わねば





ニエカの先払いと高江下り可。

~~山甲総務長官の朱印の先払いと高江下り可~~

~~山甲総務長官~~

~~(山甲総務長官朱印)~~

~~(通訳)~~

ニエカ山甲総務長官から朱印あり

る先払い可。

山甲長官の先

(通訳)

(山甲総務長官朱印)

(通訳)

「山甲長官の先払い可の先払い可。」

ニエカ山甲総務長官の先払い可の先払い可。

山甲総務長官の先払い可の先払い可。

山甲総務長官の先払い可の先払い可。

山甲総務長官の先払い可の先払い可。

(通訳)

GAP 山甲総務長官の先払い可の先払い可。

山甲総務長官の先払い可の先払い可。

議題3 (復帰準備に関する日米協力)

↑ 次は議題3の復帰準備に関する日米協力について討議に入りたいと思ふ所。

昨年秋の佐善・総理大臣のシニ・大統領  
領会議におい、日米両政府の沖繩の  
(吉田氏)

施政権の円滑に日本政府に移転するに  
するにため、主要な諸措置につ、緊密な

協力の行はるべきである合意す。  
この日米協力委員会は復帰準備作業に  
つてあり、~~この委員会は~~

注する全般的责任を負う事になり、  
た、~~この~~琉球政府に対する、要は

即ち合意は施政権の移転の準備に関する  
諸措置についての現地における協力の

調整のため、冲繩に準備委員会を設置す

二小の整理の2025  
色く立終の2工作  
手取の整理

子二也也刊刊刊刊

~~日中交渉の2025~~ 出来ると早く準備  
(日米両政府の...)

~~島合の整理~~ 重要は株構の整  
備を終了して復帰準備に着手する子二也か。

緊要であり、在 復帰準備と連力を子二也に  
は 中絶住民の意向を充分尊重し、<sup>政府</sup> 福

刊の増進を子二也か 日米両側の責務  
とあり、子二也かの、米側の一層の寄与力

もお願ひいたす。↓  
~~日中交渉の整理~~ 報告書のあり

~~子二也の整理~~  
~~日中交渉の整理~~

(台 訳)

(日中交渉の整理報告書)

~~(通訳)~~

~~小中高等学校の英語授業~~  
「2次-大塚の英語授業の受け継ぎ」

和文お礼  
2次-大塚の受け継ぎ」

(通訳)

(2次-大塚英語)

(通訳)

「2次-大塚の英語授業の受け継ぎ」

58. (議題 24 新聞発表についての合意)

最後に、議題<sup>4</sup>の新聞発表振りについてお諮りいたします。事務当局で用意した発表文案をお手許にお配りしてありますが、これを報道関係者に配布し、それによつて説明を行なうこととしたいと考えますが、御異議ありませんか。

(米側より同意する旨表明)

では、新聞発表については、只今申し上げたとおり運ぶことに決定いたしました。

6 (閉会)

本日の委員会は、皆様の御協力をもつてきわめて円滑に議事を進めることができました。皆様の御協力を感謝いたします。第18回協議委員会はこれをもつて閉会いたします。ありがとうございました。

秘  
無期限

沖縄に関する日米協議委員会  
第18回会合  
議長用メモ

昭和45年2月13日

(着席)

(報道関係者はあらかじめ所定の位置に入場、  
写真撮影の後退場)

1. (開会及び議事日程採択)

「只今より、沖縄に関する協議委員会の第18  
回会合を開催いたします。

まず議長といたしまして、今回から協議委員  
会に出席されることになりましたマイヤー大使  
と、山中総理府総務長官を歓迎いたしたいと存  
じます。

ここでマイヤー大使より御発言があると承知  
しております。マイヤー大使どうぞ。」

(通訳)

(マイヤー大使挨拶後米側出席者紹介)

マイヤー大使ありがとうございました。

日本側を代表して、ランパート高等弁務官、  
スナイダニ公使、エリクソン参事官、クレーマ

一計画局長及びウィッケル書記官の参加を歓迎いたします。」

「ここで山中総務長官より御発言があると承知しております。山中長官どうぞ。」

(通訳)

(山中総務長官発言)

(通訳)

「山中長官ありがとうございました。」

それでは本日の議題についてお諮りいたします。お手許にお配りした議事日程案に御異議ありませんか。」

(通訳)

(米側より、異議なき旨発言)

(通訳)

「御異議がなければ、これにて議事を進めます。」

(通訳)

2. ( 議題 / 昭和45~~年~~会計年度における日本  
政府の沖縄援助計画 )

「それでは、議題 / の昭和45会計年度に  
おける日本政府沖縄援助計画についての討議に  
移ります。

日本政府は、本年 / 月3 / 日の閣議において、  
琉球政府の / 97 / 会計年度中に支出される総  
額 ~~330~~<sup>330</sup> 億 1,688万5,000円にのぼる昭和  
45会計年度日本政府の対沖縄援助計画を確定  
いたしました。

この援助計画の詳細は、お手許にお配りした  
援助計画一覧表に示されておりますが、この援  
助計画は、国会の承認をえて最終的に決定され  
ます。

ここで、日本側を代表して、山中総務長官よ  
りわが国の来年度の沖縄向援助計画につき説明  
していただきたいと思ひます。山中長官どうぞ。」

( 通 訳 )

( 山中長官説明 )

( 通 訳 )



「山中長官ありがとうございました。

ここでランパート高等弁務官より御発言<sup>あり</sup>あると承知しております。ランパート高等弁務官どうぞ。」

(通 訳)

「ランパート高等弁務官どうもありがとうございました。日本政府といたしましても、米國政府が来年度の沖縄援助計画を削減せざるをえなかつた事情は十分了解しておりますが、施政権者たる米國政府が沖縄住民の民生福祉の向上のため、できる限りの財政援助を行なわれるよう望みます。

なお、琉球政府の財政に対する指導を強化する問題につきましては、米側より御提案のありましたとおり、日米両政府間でさらに協議することが最も適当と考えます。」

(通 訳)

### 3. ( 議題 2 沖縄における米軍の人員削減問題 )

「次に沖縄における米軍基地労務者の解雇問題についての討議に入りたいと思います。

日本政府としては、米軍の人員削減計画の沖縄の米軍基地労務者の生活に与える影響を最小限にするために、ランパート高等弁務官をはじめとする米国政府関係者が払ってこられた努力を多とするものであります。

しかしながら、離職者の生活を保障し、その再就職のための便宜を図るためには、米国政府が解雇予告期間の延長、退職手当の増額、基地労務者に対する基地内職業訓練等の実施等に一層の努力を払われることが望ましいと考えております。

ここで山中総務長官から御発言があると承知しております。山中長官どうぞ。」

( 通 訳 )

( 山中総務長官発言 )

( 通 訳 )

「山中長官どうもありがとうございました。  
ここでランパート高等弁務官から御発言があると承知しております。ランパート高等弁務官どうぞ。」

(通 訳)

(ランパート高等弁務官発言)

(通 訳)

「ランパート高等弁務官ありがとうございました。」

(通 訳)

4. (議題3 復帰準備に関する日米協力)

「次に議題3の復帰準備に関する日米協力についての討議に入りたいと思います。」

昨年秋の佐藤総理大臣とニクソン大統領の共同声明において、日米両政府が沖縄の施政権が円滑に日本政府に移転されるようにするために必要な措置につき、緊密な協議を行ない、協力するべきことが合意され、この日米協議委員会

が復帰準備作業に対する全般的責任を負うこととなつております。また琉球政府に対する必要な助力を含む施政権の移転の準備に関する諸措置についての現地における協議及び調整のため、沖縄に準備委員会を設置することとなりました。

これらの点については、日米両政府が近く交換公文を行い、またそれぞれできるだけ早く必要な機構の整備を終えて、復帰準備に着手することが緊要であり、また復帰準備を進めるにあつては、沖縄住民の意向を十分尊重しつつ、その福利の増進をはかることが、日米両政府の責務と考えておりますので、米側の一層の御協力をお願いいたします。」

(通 訳)

「ここでマイヤー大使から御発言があると承知しております。マイヤー大使どうぞ。」

(通 訳)

(マイヤー大使発言)

(通 訳)

「マイヤー大使ありがとうございました。」

(通 訳)

5. (議題4 新聞発表についての合意)

「最後に、議題4の新聞発表振りについてお諮りいたします。事務当局で用意した発表文案をお手許にお配りしてありますが、これを報道関係者に配布し、それによつて説明を行なうこととしたいと考えますが、御異議ありませんか。」

(通 訳)

(米側より同意する旨表明)

(通 訳)

「では、新聞発表については、只今申し上げたとおり運ぶことに決定いたしました。」

(通 訳)

6. (閉 会)

「本日の委員会は、皆様の御協力をもつてきわめて円滑に議事を進めることができました。」

皆様の御協力を感謝いたします。第18回協議  
委員会はこれをもって閉会いたします。

ありがとうございました。」

(通 訳)

沖縄に関する日米協議委員会  
第18回会合

議事日程 (案)

昭和45年2月13日

1. 昭和45会計年度における日本政府の沖縄援助計画
2. 沖縄における米軍労務者の人員削減問題
3. 復帰準備に関する日米協力
4. 新聞発表についての合意

*[Handwritten signature]*

Chairman's Memo on the Proceedings of  
the Eighteenth Meeting of the Japan-U.S.  
Consultative Committee on Okinawa

February 13, 1970

(Participants take seat)

(Cameramen are allowed to take pictures  
and retire on completion.)

1. (Opening and Adoption of the Agenda)

"I <sup>do</sup> should like to open the 18th Meeting of the  
Consultative Committee on Okinawa.

As Chairman of this Committee, I should like to welcome  
Ambassador Armin H. <sup>de</sup> Meyer and Mr. Sadanori Yamanaka,  
Director-General of the Prime Minister's Office, who have  
become members of this Committee from Today's meeting.

I understand that Ambassador Meyer wishes to make a  
statement. Ambassador Meyer, please.

\_\_\_\_\_ . \_\_\_\_\_



- 2 -

Thank you very much, Ambassador Meyer<sup>e</sup>. On behalf of the Japanese participants to the Committee, I welcome General Lampert, Mr. Sneider, Mr. Ericson, Mr. Kramer and Mr. Wickel.

I understand that Minister Yamanaka wishes to make a statement.

Minister Yamanaka, please.

---

Minister Yamanaka's statement at the opening of  
the 18th Meeting of the Consultative Committee on Okinawa

It is a great pleasure for me to attend the Consultative Committee on Okinawa as the Director-General of the Prime Minister's Office, the post ~~of which~~ I have assumed since January.

I have been ~~paying~~ <sup>giving</sup> my attention to the problem of Okinawa ~~since long~~ <sup>for a</sup> long ~~time~~ <sup>(time)</sup>. I assumed this office at this very important time immediately following the talks between Prime Minister Sato and President Nixon, ~~at which~~ <sup>(when)</sup> an agreement was reached that Okinawa be returned to Japan within 1972. I am determined, therefore, to give top priority to the preparatory work for reversion, <sup>during my tenure of office</sup> with a view to establishing, with the cooperation of all concerned, a basic framework for reversion preparations, including <sup>the future</sup> direction for ~~future~~ <sup>economics</sup> development of Okinawa, ~~during my tenure of office.~~

The

The Japanese Government has established <sup>in Tokyo,</sup> the Ministerial Council on Reversion Preparations for Okinawa and Liaison Officers' Conference on Reversion Preparations for Okinawa for the purpose of <sup>the</sup> coordinating the measures which respective Ministries and Agencies will take in connection with reversion preparations. Besides, the Prime Minister's Office has decided to establish the Okinawa-Northern Territories <sup>(translation not official)</sup> Agency and its Okinawa Office with a view to strengthening ~~our administrative capability~~ our administrative capability. I intend to make full use of these <sup>new</sup> organizations ~~to set up~~ to expedite our reversion preparations, <sup>to extend full cooperation</sup> as well as <sup>Furthermore, I would like to emphasize my intention</sup> to the work of the Preparatory Commission through ~~close~~ close contact between the office of the Japanese Government Representative to the Preparatory Commission and the Okinawa Office of the Okinawa-Northern Territories Agency.

In

In addition to these organizational arrangements, the Japanese Government, aiming at laying a solid foundation for a future affluent Okinawa prefecture, has made necessary budgetary appropriations in our budget for the next fiscal year ~~for the further promotion of Itlenha and the expediting~~ *with respect to the measures to the projects* *Itaika* *(as well as)* the economic and social development of Okinawa. ✓

It is my wish that with the cooperation of all concerned, the reversion of Okinawa, a long-cherished desire of the entire people of Japan, including those living in Okinawa, be completed ~~most smoothly~~ *in the most possible manner*. ✓

Thank you very much.

Thank you very much, Minister Yamanaka.

Now, I should like to consult with you on the agenda for today's meeting. Is the suggested agenda which has been distributed agreeable to you?

\_\_\_\_\_.  
(U.S. side agrees.)

\_\_\_\_\_.  
As there is no objection, the agenda has been adopted.

2. (Agenda Item No. 1. The GOJ Assistance Program to Okinawa for the JFY 1970)

We shall now proceed to the <sup>1st</sup> first item of the Agenda, "the Japanese Government's Assistance program to Okinawa for the Japanese Fiscal Year 1970".

The Japanese Government has determined, at the Cabinet meeting on January 31 this year, its assistance program to Okinawa for the Japanese Fiscal Year 1970, of <sup>a</sup> total amount of ¥33,016,885,000 (<sup>approximately 91.7 million dollars.</sup> \$91,113,569 ), which will be disbursed during the Ryukyu <sup>Ann</sup> Fiscal Year 1971.

The <sup>1st</sup> details of this assistance program are shown in the List of Projects which have been distributed to you. ~~1.~~ This assistance program will become final when approved by the Japanese Diet.

Here,

~~Here,~~ <sup>now</sup> I would like to request Minister Yamanaka to present, on behalf of the Japanese side, a brief explanation on the Japanese Government's assistance program to Okinawa for the coming fiscal year.

Minister Yamanaka please.

\_\_\_\_\_.  
(Minister Yamanaka's explanation)

Minister Yamanaka's presentation  
on the GOJ assistance program to  
Okinawa for JFY 1970

I would like to give a brief explanation on the Japanese Government assistance program for the Japanese Fiscal Year 1970.

The primary policy objective underlying this assistance program is to make all budgetary appropriations required for the measures to be taken in the light of the fact that Okinawa will come under Japanese administration within 1972; These measures, all aiming at laying ~~a~~ solid foundation<sup>A</sup> for a future affluent Okinawa prefecture, are (a) to promote more strongly "Ittaika", (b) to make necessary preparations for the return of Okinawa to the Japanese administration and (c) to accelerate the economic and social development of Okinawa.

Accordingly,



Accordingly, the total amount of the Japanese Government assistance program for the next fiscal year has reached 33 billion 16 million 885 thousand yen (*91,713,569* dollars), including 7 billion yen ~~for loans~~ *(4.8 million)*. This exceeds the total amount of our assistance program for the current fiscal year by over 10 billion yen ~~(approximately 5.6 million dollars)~~ *(19.4 million dollars)*.

Besides this assistance program, the Japanese Government will make available to the GRI during the coming fiscal year a fund amounting to 2 billion yen ~~through the program of~~ *(roughly 5.6 million dollars)* providing rice to the GRI on a long term deferred payment basis.

Therefore, the total amount of funds made available to the GRI by the Japanese Government for the coming fiscal year reaches over 35 billion yen *(approximately 27.3 million dollars)*. This marks an approximately 54% increase against the previous fiscal year, obviously a drastic increase rate.

The principal features of this assistance program are as follows.

(a) Aiming at strengthening financial capability of the GRI in preparation for the return to Japan, the Japanese Government has decided to provide, (for the first time, the GRI with funds for expenditures for administration with respect to state and prefecture type of functions of the GRI. It has also been decided to expand largely our financial assistance to municipalities.

(b) Assistance to social welfare programs have been drastically increased, with a view to improving the entire social security systems, including national health insurance system, in Okinawa.

(c) Aiming at the further enhancement of educational standards in Okinawa, necessary funds have been appropriated to such programs as the improvement of the Ryukyu

University

University facilities and the establishment of additional commercial high schools. Assistance for the improvement of facilities of primary and secondary schools has also been continued.

(d) Projects in commemoration of reversion, such as the construction, planned to be completed in 1972, of circumferential roads on the main islands including Northern Okinawa, Kume, Miyako, Ishigaki and Iriomote, a water resources survey, construction of a Peace Park and the construction of a micro-wave circuit system for color television have been added. And assistance for public investment for improvement of the industrial infrastructure, with particular emphasis on port facilities, has also been increased.

(e) For the purpose of expediting the industrial and economic development in Okinawa, loan programs have been expanded.

The funds produced by the program of providing rice to the GRI on a long-term deferred payment basis will be made available for <sup>this</sup> ~~the~~ purpose. Assistance for the development of agriculture, fisheries, and medium and small scale industries has been increased in particular.

- (f) A reserve fund has been created for the purpose of meeting unforeseen ~~fund~~ requirements, such as typhoon rescue or the increase of unemployment.

These are the principal features of our assistance program to Okinawa for the coming fiscal year.

In closing my explanation on our assistance program, I would like to take this occasion to present the views of the Japanese Government in connection with the financial situation in Okinawa.

First of all, we have learned that the United States Government submitted to the Congress a draft budget requesting 3.84 million dollars for assistance to Okinawa. We

We are worrying about the impact which this curtailment of over 10 million dollars might have on the GRI financial situation.

We would like to request the U.S. side to consider the possibility of using available funds from the General Fund to lessen the impact on the GRI budget of the curtailment in the ARIA aid programs. In view of the tight financial situation of the GRI, it would be appreciated if the U.S. side would give favorable consideration to this suggestion.

Secondly, it is <sup>(particularly desired by)</sup> ~~the strong wish~~ of the Japanese side ~~that~~ that the GRI will make effective and appropriate use of the funds to be made available to them through our aid program, because we are going to provide <sup>the</sup> drastically increased assistance in the coming fiscal year in order

to

to meet the expected fiscal requirements for reversion

preparations, such as the strengthening of the GRI

*administrative and*

financial capability, the expediting of the industrial

and economic development in Okinawa and the promotion of

other reversion preparations including "Ittaika".

*(with the understanding and cooperation of the United States Government, including General Lamport,*

Accordingly, the Japanese side wishes to provide appropriate

advice to the GRI with respect to the use of our aid fund

so as to ensure that our assistance program will be

executed by the GRI *in case* appropriate and effective *ways in keeping with*

~~light of~~ the policy objectives underlying our assistance

program. This will *contribute to bring about a healthy* ~~help specify the present rather loose~~

financial policy of the GRI, ~~we believe.~~

*on the part of*

It would be appreciated, therefore, if the U.S. side could extend understanding and cooperation to the realization of our wishes.

Thank you.

Thank you very much, Minister Yamanaka.

I understand that General Lampert wishes to make a statement. General Lampert, please.

---

(General Lampert's statement)

Thank you very much, General Lampert.

The Japanese Government understands the circumstances which led to the curtailment of the United States Government's assistance program to Okinawa for the U.S. Fiscal Year 1971. However, it is the wish of the Japanese Government that *the* United States, holding the administrative rights over Okinawa, will make its best efforts to provide as much financial assistance as possible to Okinawa in order to improve further the welfare and wellbeing of the Okinawan residents.

With respect to the problem of advising the GRI concerning its financial policies, I find it *most* appropriate for our two Governments to make further consultation ~~over~~ *over the matter* as suggested by the U.S. side.

---



3. (Agenda Item No. 2 The U.S. Reductions-in-Force in Okinawa)

~~then,~~ <sup>now</sup> We will proceed to the second item of the Agenda, "The U.S. Reductions-in-Force in Okinawa". ~~to present problems~~

The Japanese Government highly appreciates the efforts which General Lampert and other United States authorities concerned have been making in order to minimize the impact of the Reductions-in-Force on the livelihood of the Okinawan employees at the U.S. military bases.

~~However~~ <sup>through</sup> The Japanese Government considers that in order to secure the livelihood of the separated <sup>workers</sup> and to facilitate their reemployment, it is desirable for the United States Government to make further efforts towards the extension of the dismissal notice period, increase in separation allowances and the implementation of vocational trainings on the bases for base workers.

I understand that Minister Yamanaka wishes to speak here. Minister Yamanaka, please.

Minister Yamanaka's Statement on the U.S. Reductions-in-Force in Okinawa

With respect to the United States Reductions-in-Force in Okinawa, the Japanese Government has a deep concern over the unusual situation which has prevailed since the end of last year in relations between the U.S. military authorities and the All Okinawa Military Employees Trade Union (Zengunro).

The Japanese Government believes that the understanding and cooperation of Okinawan residents, including those working at military bases, are essential to the maintenance of effective functions of the U.S. military bases in Okinawa. Therefore, it is necessary to ease the strained relationship between the U.S. military authorities and Okinawan employees.

From this point of view, the Japanese Government, on its part, has taken several measures aiming at alleviating

the

the causes for anxiety on the part of the Okinawan employees at U.S. military bases, particularly those receiving notice of separation.

*First of all*  
~~at~~ (the end of last year, ~~first of all~~, the Japanese Government decided on the following policy guidelines for the relief of those separated;

- (a) to provide technical assistance to the GRI, by way of sending Japanese experts to Okinawa or giving special training in Japan proper to the officials concerned of the GRI, with a view to improving the GRI's capability for vocational training as well as strengthening the GRI's employment agency;
- (b) to provide aid to those who seek jobs in Japan proper;
- (c) to provide vocational training to those separated, in order to facilitate their reemployment; *and*

(d)

(d) to make available to the GRI enough funds to ensure that the special allowance will be paid to separated persons in the same manner as in Japan proper.

With respect to the special allowance to be paid in the current fiscal year, necessary funds will be made available by reallocating unused funds within the appropriated aid budget. But for the coming fiscal year, sufficient funds for the special allowance and other allowances to be paid to separated workers have been appropriated.

In the coming fiscal year, funds for additional measures aiming at the relief of separated persons, such as the continuation of the unemployment insurance system, construction of an employment security office, the improvement of vocational training facilities, and construction of a Center for the separated have been included in our assistance

program.

program.

With respect to the Reduction-in-Force <sup>is</sup> programs, the Japanese Government understands that it is the inevitable outcome of the curtailment on a global basis of U.S. military expenditures.

However, the Japanese Government cannot be indifferent to strained labor relations at U.S. military bases in Okinawa since Okinawa will come under our administration in 1972.

In the light of the current employment situation in Okinawa, as well as ~~the~~ <sup>the anxiety on the part of the Okinawan residents with regard to the</sup> ~~Chinaswan public repercussions to the~~ Reduction-in-Force programs, ~~it is advisable for the U.S. side to give further favorable consideration to local demands.~~

~~Therefore,~~ <sup>that</sup> I would like to request again the U.S. side <sup>of the Japanese Government,</sup> ~~to~~ give favorable consideration to ~~the~~ suggestions concerning the prolongation of periods for advance notification of

separations,

separations, the increase in separation allowances and the providing of on-base job trainings to base workers.

Finally, I would like to <sup>prefer to</sup> ~~draw the attention of the~~  
~~U.S. participants to the fact that~~ labor relations at U.S.

~~military bases in Okinawa are less stable than those in~~  
~~Japan proper.~~ <sup>seems to be</sup> *"which have been in the public eye of late."*  
It seems to me that this instability of ~~labor~~  
~~relations in Okinawa is aggravated by the~~  
~~employment system currently in practice there, that is to~~  
~~say, the system, in which the U.S. military services are~~  
~~directly employing Okinawan workers.~~  
*In my view,*

~~Further,~~ since the employment system at the U.S.  
~~military services should~~ <sup>is to</sup> be changed into the ~~so called~~  
~~indirect employment system under the SOFA~~ <sup>with these for</sup> ~~at~~ the time of  
reversion, preparations for these changes should be commenced  
sooner or later.

Therefore,

Therefore, I would like to request the U.S. side to make serious studies, as a part of the preparation for the transfer of administrative rights, on the ~~feasibility of~~

~~changing the~~ present military employment system, <sup>bearing in</sup> ~~possibly~~ mind the possibility of transitional steps ~~the adoption of a system similar to~~ (the indirect employment system in Japan proper, leading up to the final adjustment ~~as a transitional step before the~~

~~final reversion.~~ I assure you ~~all~~ that the Japanese Government, ~~on its part,~~ <sup>(in order to contribute</sup> will bend all ~~our~~ efforts <sup>towards the</sup> ~~towards the~~ <sup>to</sup>

<sup>(at)</sup> ~~improvement~~ <sup>(improved)</sup> military labor relations in Okinawa.

Thank you.

Thank you very much, Minister Yamanaka.

I understand General Lampert wishes to make a statement.

General Lampert, please.

\_\_\_\_\_ . \_\_\_\_\_

(General Lampert's statement)

\_\_\_\_\_ . \_\_\_\_\_

Thank you very much, General Lampert.



4. (Agenda Item No. 3 Japan-United States Cooperation concerning Reversion Preparations)

Next, we will proceed to the third item of the Agenda, "Japan-United States Cooperation concerning reversion preparations".

In the Joint Communique between Prime Minister Sato and President Nixon in November last year, it was agreed that our two Governments should consult closely and cooperate on the measures necessary to assure a smooth transfer of administrative rights to the Japanese Government and that this Consultative Committee should undertake over-all responsibility for this preparatory work. It was also decided that a Preparatory Commission should be established in Okinawa for the purpose of consulting and coordinating locally on measures relating to preparation for the transfer of administrative rights, including necessary assistance to

the

the Government of the Ryukyu Islands.

I believe that it is most important for our two Governments to exchange notes <sup>on these matters</sup> in the near future necessary organizational arrangements <sup>and to complete</sup> ~~thereby~~ <sup>responsibility</sup> to commence the preparatory work as soon as possible. It is also the duty of our two Governments that, in carrying out this preparatory work, we should pay due respect to the wishes of the Okinawan residents so as to ensure the enhancement of their welfare.

Accordingly, <sup>I would like to request discontinuance</sup> ~~it is the wish of the Japanese side that the~~ ~~United States side would give us further cooperation.~~ <sup>of the</sup> ~~United States side.~~  
I understand that Ambassador Meyer <sup>is</sup> wishes to speak.

Ambassador Meyer please.

(Ambassador Meyer's statement)

Thank you very much, Ambassador Meyer.

5. (Agenda Item No. 4 Agreement on Press Release)

Finally, I ~~should~~ <sup>like</sup> like to proceed to the next item on the Agenda: ~~the~~ <sup>press</sup> press release. A draft ~~release~~ <sup>release</sup> has been distributed to you. I ~~should~~ <sup>like</sup> like to propose that this press release be distributed to the press, and ~~explanations~~ <sup>all</sup> ~~to the~~ <sup>journalists</sup> ~~be~~ given in accordance with it. Do you have any objection to this procedure?

(The U.S. side will concur in the proposal.)

Then, it is agreed that the press release will be handled along the lines I have mentioned.

6. (Closing)

I should like to express ~~to you all~~ my appreciation for your co-operation, ~~which has made the smooth proceeding~~ <sup>thanks to</sup> ~~of this meeting possible.~~ <sup>we have had a good session.</sup> The 18th meeting of the Consultative Committee is closed. Thank you very much.

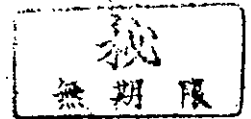
CONFIDENTIAL

The 18th Meeting of  
the Japan-United States Consultative Committee  
on Okinawa

February 13, 1970

Draft Agenda

1. The Japanese Government's Assistance Program to Okinawa for the JFY 1970.
2. The United States Reductions-in-Force in Okinawa.
3. Japan-United States Cooperation concerning Reversion Preparations.
4. Agreement on Press Release.



沖繩に関する日米協議委員会  
第18回会合における山中総  
務長官挨拶

昭和55年2月13日

私は本年1月総務長官に就任いたしました山中  
でございます。

私はかねてから沖繩問題に深い関心をもつてい  
たのでありますが、昨秋の日米首脳会談で1972  
年中に沖繩が返還されることが合意された直後の  
この重要なときに、沖繩問題を担当する国務大臣  
に就任いたしました以上、私の職務の重点を沖繩  
返還準備対策におき、在任中に各位の協力を得て  
沖繩の将来を含めた復帰対策の基本的方向を確立  
いたしたいと考えております。

このような考え方に基きまして、さきに内閣  
に設置されました沖繩復帰対策閣僚協議会及び政  
府内に設けられました沖繩復帰対策各省庁担当官会  
議を通じて施策の調整を進めるとともに、行政執  
行体制の強化を図るために総理府の外局として沖  
繩・北方対策庁を新設いたし、同庁の出先機関とし

て現地に沖縄事務局を設置し、復帰準備委員会と協力して沖縄に関する施策の遂行に万全を期することとしております。

また、このような行政体制の整備とともに豊かな沖縄県づくりを目標に、明年度予算においては今後の一体化施策を強力に促進いたし、かつ、復帰に備えて沖縄の経済社会開発の推進をはかるために必要な財政措置を講ずることとした次第であります。

今後とも関係各位の御協力をえて、沖縄住民はもとより日本国民の多年の念願である沖縄の祖国復帰の大事業が円滑に進められることを願つてやみません。一言御挨拶を申し上げる次第であります。

秘  
無期限

沖繩に関する日米協議委員会  
第18回会合における山中総  
務長官発言

昭和45年2月13日

( 議題 昭和45会計年度における日本政府の  
沖繩援助計画 )

昭和45年度の日本政府の対沖繩援助計画案に  
ついて御説明申し上げます。

今回の援助計画は、さきに申し上げたとおり、  
沖繩の祖国復帰が1972年中に実現することと  
なつたことにかんがみまして、豊かな沖繩県づく  
りを目標に一体化施策を強力に促進し、復帰準備  
に万全を期し、かつ、沖繩の経済社会の開発発展  
を促すために、所要の財政措置を講ずることとし  
たものであります。

その結果、明年度の日本政府の対沖繩援助額は、

一般会計において260億1,688万5千円、財政投融資において70億円合計330億1,688万5千円となり、昭和44年度の援助額を100億円以上上回るものとなつたのであります。また、これに本土産米穀の売渡代金の沖縄における積立金運用額20億円を加えますと350億円以上に達し、本年度の援助額に較べて実に54パーセント程度の大幅な伸びを示しております。

次にこの援助計画の中で重点とされております事項について申し上げます。

第1は、沖縄の復帰準備の一環として、かつ、琉球政府の財政力を強化するため、新たに同政府の行なつている国政事務及び県政事務にかかる行政運営費について援助を行なりこととし、また市町村に対する財政援助を大幅に拡大したことであります。

第2は、国民健康保険制度をはじめ社会保障制度全般の整備充実を図るためこれに対する援助額を大幅に増額したことであります。

第3は、教育水準の一層の向上を図るため、前



年度にひきつづき小・中学校施設等の整備を行なうとともに特に琉球大学施設設備の充実、商業高校の増設について所要の援助措置を講じたこととあります。

第4は、復帰記念事業として1972年完成を目途に本島北部、久米島、宮古、石垣、西表等主要島の一周道路の建設整備、水資源開発のための調査、平和公園の整備費及びカラーテレビマイクロ回線建設整備費等を計上したほか港湾、漁港を中心に産業基盤整備のための公共投資の拡大を図つたこととあります。

第5は、産業経済の振興開発を促進するため、本土産米穀の売渡し代金の積立金の運用を図るとともに財政投融资計画を拡充し、かつ、特に農林漁業及び中小企業の振興対策について援助を強化したこととあります。

第6は、台風災害の発生、失業者の増加等現時点で予見できない将来の財政支出の増加に備えるため援助計画の中に新たに調整費を計上したこととあります。

以上が昭和45年度の日本政府の対沖繩援助計画の概要であります。この際本計画に関連して、次の2点について、日本政府の要望を申し述べたいと存じます。

その第1点は、1971年度の米国政府の対沖繩援助費の削減に関する問題であります。過般、米国政府は、1971年度の対沖繩援助額を384万ドルとする案を議会に提出された由であります。これは、1970年度の援助額に較べて1,000万ドル以上の削減であり、琉球政府の財政に与える影響がきわめて大きいものと案ぜられるのであります。米国政府が高等弁務官資金を利用して、米側の援助削減の琉球政府の予算に対する影響を軽減するよう措置することの可能性を検討していただきたいと考えます。琉球政府の財政事情にかんがみ、米側がこの点につき格別に配慮されることを要望する次第であります。

その第2点は、日本政府の対沖繩援助費の執行管理に関する問題であります。

さきに申し上げたとおり、明年度の日本政府の

援助計画が大幅に増額されたことは、復帰に備えて琉球政府の行財政力を強化し、沖縄の産業経済の振興並びに一体化施策を含む復帰対策の推進を図ろうとする趣旨に基づくものであり、日本政府としては、これら沖縄援助費が、琉球政府の行財政面で有効適切に使用されることに強い関心をもたざるをえないのであります。従いまして、日本政府としましては、米国政府及びランパート高等弁務官の理解と協力をえて、明年度の沖縄援助費の執行が、その目的に照らして効率的に行なわれるよう適時適切な指導を行なつてまいりたいと考えるのであります。またこうすることにより、琉球政府の財政の健全化にも役立つと考えるものであります。

沖繩に関する日米協議委員会  
第18回会合における山中総  
務長官発言

昭和45年2月13日

(議題 沖繩における米軍労務者の人員削減問題)

沖繩の米軍基地労務者の大量解雇問題に関連して、在沖繩米軍と全軍労との間に、昨年末以来異常な状態が継続しつつあることについて、日本政府も重大な関心をもつものであります。

日本政府としては、基地労務者を含めた沖繩住民の理解と協力なくしては米軍基地の円滑な運営は期しがたいという認識の下に、沖繩の基地労務者の離職者対策として昨年末、

- (1) 琉球政府の職業指導及び職業紹介体制の充実強化を図るため指導員の派遣及び琉球政府関係職員の本土研修を実施すること。
- (2) 本土就職希望者に対する広域職業紹介実施のための援助措置を講ずること。
- (3) 離職者の再就職を容易にするため職業訓練を推進すること。

(4) 本土制度に準ずる特別給付金の支給について  
援助を行なうこと。

の4点を主眼とする対策を決定し、これに基づき、本年度は既定の援助予算の範囲内で特別給付金等の支給に要する経費の援助を行なうこととするとともに明年度の援助計画においては、①軍離職者対策費、②失業保険給付費、③職業安定所建設費、④職業訓練所整備費、⑤離職者対策センター建設費（雇用促進事業団予算に計上）等について援助を行なうことといたしております。

今回の解雇問題は、米国政府の軍事予算削減に伴うやむを得ない措置であると理解はしておりますが、沖縄が1972年中に返還されることとなつたことでもあり、日本政府としても、沖縄の軍労務諸問題に無関心ではおられず、また沖縄現地の雇用事情及び住民の不安

等を考える場合、長期的な日米友好関係の存続を希望する意味で米国政府もさきに日本政府が申し入れた趣旨に沿つて、①解雇予告期間の延長、②退職金の増額、③基地内職業訓練の実施

について考慮されるよう重ねて要請いたしておきます。

なお、沖縄における軍労務者の労使関係は本土に較べてとかく円滑を欠くように思われます。他方、施政権返還後は、米軍の雇用関係を地位協定下の間接雇用制に変更する必要があり、このための準備が早晩開始されねばなりません。それ故今後米側におかれても、施政権返還準備の一環として、基地労務者の雇用関係の改善、たとえば本土における間接雇用制度に準ずる制度の採用について、積極的に検討の上善処されることを要望いたし、日本政府も本問題の解決に協力を惜しまないことを申し述べておきます。

秘  
登 表 まで

沖繩に関する日米協議委員会  
第18回会合後の共同新聞発表  
(案)

昭和45年2月13日

1. 沖繩に関する日米協議委員会の第18回会合は、昭和45年2月13日外務省で開催された。委員会には、日本側から愛知外務大臣及び山中総理府総務長官が出席し、米国側からマイヤ一駐日米国大使が出席したほかランパート琉球列島高等弁務官が同席した。
2. 日本側より、琉球政府の1971会計年度(昭和45年7月1日～昭和46年6月30日)中に支出される総額350億1,688万5,000円(97,269,125ドル)にのぼる日本政府の対沖繩援助計画を提示し、米側もこれを了承した。なお、日本側は、この援助計画の作成に際し、昨年9月25日米国政府が琉球政府の要請に基づいて日本政府に提出した来年度の日本政府の対沖繩援助計画に関する米国政府の提案を十分考慮した旨述べ、米側は、日本政府の対沖繩援

助計画に感謝の意を表明した。

日本政府の対沖縄援助計画は、日本政府の来年度予算が国会により承認された時点において正式に確定する。(援助計画の詳細は別添のとおり。)

なお、米側より、米国政府が議会の提出した来年度の予算案、及び一般資金割当に盛り込まれた米国政府の対沖縄援助計画の概要を説明した。米側はさらに沖縄に対する米国の経済援助計画を維持するとの意向を強調した。米側は1970会計年度に沖縄経済に投入された米国の財政支出は無償援助を含め概算2億8,800万ドルに上ると推定される旨指摘した。これに対し日本側より、1971米会計年度における予算削減を必要とした米国側の事情に留意し、米国が沖縄に対し引き続きできる限りの財政援助を行なうよう希望する旨述べた。

3. 日本側は、沖縄の米軍基地労務者の解雇問題につき、深甚な関心を表明するとともに、離職者の生活を保障し、再就職のための便宜を図る



ため、米国政府が解雇予告期間の延長、退職手当の増額及び米軍基地労務者に対する基地内職業訓練の実施につき、できる限りの努力を行なうよう要望した。日本側は、日本政府が復帰準備に関連して軍雇用制度についての予備的な検討をはじめた旨述べた。

米側は、沖縄の離職者の福祉に関する米側の深甚なる関心及び離職者の在職中における忠実な勤務ぶりに対する感謝を重ねて強調した。米側は、米国政府は離職者にもたらされる困難を最小限にとどめるべく予算の許す範囲内で最大限の努力を払いつつあり、この点に関しさらに可能な措置につき探究を続ける旨付言した。

4. 日米双方は、昨年11月の佐藤総理大臣とニクソン大統領との会談において、日米両国が沖縄の施政権の日本への返還を円滑に行なうために、沖縄現地で行なわれるべき復帰準備につき協議し、協力することが合意され、日米協議委員会が復帰準備作業に対する全般的責任を負うこ

ととなつたことに留意し、沖縄住民の福利の一層の増進を図りつつ、周到かつ迅速な復帰準備の推進のために相互に協力することに意見の一致をみた。

これに関連し日米双方は、沖縄に設置される予定の準備委員会を可及的すみやかに発足せしめることに意見の一致をみた。なお、琉球政府行政主席が沖縄住民の意向につき、委員会に助言することとなる。

これに関連して、日本側は、沖縄・北方地域対策庁及びその沖縄事務局の設置を含む復帰準備推進のための国内の機構上の措置について説明した。

昭和45年度対沖繩援助計画一覽表

(單位千円)

事 項	前年度計画額	本年度計画額
I 一般會計	17,449,023	26,016,885
1 行政運営費	0	2,083,000
(1) 行政運営費	0	2,083,000
2 産業振興・国土開発	3,908,512	4,307,566
(2) 土地改良	1,266,111	1,194,271
(3) 農業施設	90,000	1,050,000
(4) 森林開発	84,177	97,888
(5) 道路整備	232,126	186,765
(6) 港湾漁港	1,390,381	1,375,832
(7) 治山治水	51,203	53,579
(8) 護岸施設	31,343	42,148
(9) 模範農場	15,933	15,183
(10) 家畜改良増殖	103,446	115,831
(11) 農業機具改善	25,728	20,000
(12) 臨時糖業振興助成	430,000	450,000

事 項	前年度計画額	本年度計画額
(13) 産業開発資金等	800,000	400,000
(14) 農産物流通対策	0	5,069
(15) 糖業合理化対策	0	36,750
(16) 病害虫防除対策	0	5,000
(17) 農業試験研究	0	3,315
(18) 沿岸漁業振興	0	10,267
(19) 中小企業会館建設	25,000	36,000
(20) 中小企業 近代化資金	0	100,000
(21) 中小企業指導	0	12,763
(22) 中小企業信用保証	0	30,000
(23) 都市計画	62,619	286,749
(24) 訓練飛行場設置	0	800,000
△ 経済開発研究所	27,000	0
△ 水産研究所	5,400	0
△ 西表青年訓練センター	29,725	0
△ 空港整備	360,000	0
△ 天然ガス調査開発	17,820	0

事 項	前年度計画額	本年度計画額
3 社会福祉・医療	4,417,600	6,330,316
(25) 医師・歯科医師派遣	113,792	116,831
(26) 精神衛生	373,363	435,756
(27) 結核対策	449,576	536,525
ア結核検診強化	5,722	12,701
イ結核患者収容治療	443,854	374,022
ウ結核患者入院治療	0	149,802
(28) 身体障害者福祉対策	8,728	11,512
(29) 生活保護	988,332	1,268,236
(30) 児童福祉対策	272,453	389,797
ア児童保護措置費	197,370	301,360
イ育成医療	4,101	6,833
ウ児童手当	70,982	81,604
(31) 老人福祉対策	0	1,913
(32) 清掃施設整備	55,000	58,500
(33) 社会福祉施設整備	14,0481	185,533
ア重症心身 障害児施設建設	0	47,416

事 項	前年度計画額	本年度計画額
イ 保 育 所 建 設	56,500	59,250
ウ 宮古児童福祉センター	0	16,721
エ 老人福祉施設	67,285	62,146
△ 精神薄弱児施設	16,696	0
(34) へき地医療対策	0	12,000
(35) 補和病院増築	0	68,575
(36) 社会福祉協議会活動	0	1,500
(37) 母子福祉資金	0	10,000
(38) 世帯更生資金	0	20,000
(39) 身体障害者雇用促進	0	2,500
(40) 公営住宅建設	188,207	219,733
(41) 職業訓練施設	0	21,242
(42) 基地施設内職業訓練	0	16,770
(43) ハンセン氏病対策	14,380	26,363
(44) 原爆被爆者対策	8,001	8,315
(45) 新那覇病院整備	781,008	1,089,788
(46) 国民健康保険事業	0	17,2608
(47) 国民年金事業	848,356	1,197,331

事 項	前年度計画額	本年度計画額
(48) 厚生年金事業	0	9,401
(49) 失業保険事業	53,177	176,907
(50) 雇用 離職者援護措置	50,000	257,000
(51) 公共職業安定所建設	0	15,680
△ 公務員共済組合制度	50,000	0
△ 農山漁村電気導入	22,746	0
4 文 教	6,307,277	7,033,459
(52) 教職員給与	4,099,932	4,549,589
(53) 教科書無償給与	209,699	195,457
(54) 学校施設整備	1,225,610	1,385,549
(55) 学校備品購入	183,411	185,074
(56) 国費学生招致	137,559	146,098
(57) 主要保護 児童就学奨励	36,551	41,109
(58) 私立学校助成	8,000	16,000
(59) 幼稚園施設整備	15,568	17,488
(60) 視聴覚ライブラリー	2,600	1,600
(61) 文化財保護	4,800	4,133

事 項	前年度計画額	本年度計画額
(62) 特殊学校競学奨励	9,600	13,172
(63) 産業教育施設	33,802	52,402
(64) 政府立高校施設整備	0	152,292
(65) 水産学校実習船建造	0	72,000
(66) へき地教育振興	0	3,287
(67) 教育研修センター拡充	0	179,333
(68) 琉大整備	205,919	99,276
ア 保健学部	173,210	47,044
イ 既設学部	28,800	48,205
ウ 調査費	3,909	4,027
(69) 育英奨学事業	75,000	81,000
△ 中央公民館建設	10,000	0
△ 体育館建設	34,226	0
△ 青年の家建設	15,000	0
5 市町村財政	1,800,000	2,800,000
(70) 市町村財政	1,800,000	2,800,000



事 項	前年度計画額	本年度計画額
6 復帰記念事業	0	1,098,135
(71) 復帰記念事業	0	1,098,135
ア 道路建設	0	1,048,359
イ 水資源調査	0	15,000
ウ 戦跡整備	0	34,776
7 災害復旧	75,295	249,283
(72) 災害復旧	75,295	249,283
8 その他	887,255	1,066,348
(73) 土地調査	80,000	80,000
(74) 航路標識施設整備	40,752	52,020
(75) 航空運航乗務員養成	6,108	22,337
(76) 気象施設	198,762	165,143
ア 高層気象観測	47,573	45,704
イ 設備整備	151,189	119,439
(77) 移住振興	1,419	1,419
(78) 警報通信施設整備	64,443	132,777

事 項	前年度計画額	本年度計画額
(79) 国 勢 調 査	0	64000
(80) 公 害 防 止 対 策	0	84902
(81) 少 年 院 施 設 整 備	0	3060
(82) 漁 員 学 校 施 設 整 備	0	26675
(83) 離 島 通 信 施 設 整 備	0	2000
(84) 国 土 基 本 図 整 備	0	25085
(85) 離 島 航 路	0	2000
(86) 国 勢 参 加 準 備	0	100000
(87) ヘリコプター 整備費	0	142296
(88) 消 防 施 設 整 備	0	10000
(89) 技 術 援 助	156843	152634
ア 一 般 技 術 援 助	96202	102263
イ 教 育 指 導	35953	25683
ウ 教 育 文 化 研 修	24688	24688
△ 特 別 少 年 院 建 設	48928	0
△ 警 察 学 校 改 築	70000	0
△ ユースホステル 建 設	10000	0
△ 救 災 艇 建 造	200000	0

事 項	前年度計画額	本年度計画額
△ 検 疫 艇 建 造	10,000	0
9 諸 整 費	0	1,000,000
(90) 諸 整 費	0	1,000,000
10 南方同胞接診会	53,084	48,778
(91) 南方同胞接診会	53,084	48,778
II 財 政 投 融 資	5,300,000	7,000,000
(1) 産 業 開 発 資 金	1,440,000	2,300,000
(2) 住 宅 建 設 資 金	2,620,000	3,100,000
(3) 農 林 漁 業 中 央 金 庫	270,000	380,000
(4) 大 衆 金 融 公 庫	500,000	1,030,000
(5) 琉 球 電 気 公 社	180,000	190,000
△ 漁 船 建 造 資 金	180,000	0
△ 郵 政 事 業	110,000	0
III 本 土 産 米 穀 資 金	0	200,000
合 計	2,274,902.3	3,507,688.5

CONFIDENTIAL

Joint Press Release on the 18th Meeting  
of the Japan-U.S. Consultative Committee  
on Okinawa

(DRAFT)

February 13, 1970

1. The Eighteenth Meeting of the Japan-U.S. Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs on February 13, 1970.

Foreign Minister Kiichi Aichi and Director-General Sadanori Yamanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador Armin H. Meyer represented the United States Government. General James B. Lampert, United States High Commissioner of the Ryukyu Islands, was also present.

2. The Japanese side presented, and the United States side accepted, the Japanese Government's assistance program to Okinawa, of a total amount of ¥35,016,885,000 (\$97,269,125), to be disbursed in the Ryukyuan Fiscal Year 1971 (from July 1, 1970 through June 30, 1971). The Japanese side also stated that, in the process of setting up this assistance program, it gave due consideration to the proposals which the United States Government, upon request from the Government of the Ryukyu Islands, submitted to the Japanese Government on September 25, 1969, proposals concerning the Japanese Government's assistance program to Okinawa

in

in the Japanese Government's Fiscal Year 1970. The United States side expressed its appreciation for the Japanese assistance program.

The Japanese Government's assistance program to Okinawa will become final at the date when the Japanese Government's budget for the coming fiscal year is approved by the Diet. (The details of the assistance program are shown in the attachment.)

The United States side outlined its assistance program to Okinawa for the coming fiscal year contained in the draft budget which the United States Government submitted to the Congress and in the General Fund allocations. The United States side further emphasized the intention of the United States to maintain its own economic assistance program in Okinawa. The United States side noted that the total U.S. financial input to the economy of Okinawa in Fiscal Year 1970, including grant aid, will be an estimated \$288 million.

In reply, the Japanese side took note of the situation which has made necessary budgetary reductions in U.S. Fiscal Year 1971 and expressed the hope that the United States would continue to provide as much financial aid as possible to Okinawa.

3. The Japanese side expressed its deep concern over the reductions-in-force of Okinawan employees of the U.S. Forces,

and

and at the same time requested that the United States Government make every possible effort with regard to the extension of the dismissal notice period, increase in separation allowances and implementation of vocational training on the bases for these employees, in order to protect their livelihood and to facilitate their reemployment. The Japanese side mentioned that the Japanese Government had started preliminary studies on the military employment system in the context of reversion preparation.

The United States side reiterated its deep concern for the welfare of separated Okinawan employees and appreciation for their loyal service. It added that the United States Government was making the utmost effort within budgetary limitations to minimize hardships caused dismissed employees, and that it would continue to explore what further measures might be taken in this regard.

4. The Japanese and the United States sides, noting that on the occasion of the talks between Prime Minister Sato and President Nixon in November last year, an agreement was reached to the effect that Japan and the United States should consult and cooperate with each other on the preparatory work to be carried out in Okinawa with a view toward a smooth transfer of the administrative rights

rights over Okinawa to Japan, and also to the effect that the Japan-United States Consultative Committee should undertake overall responsibility for the preparatory work, agreed that they would cooperate in order to promote thorough and prompt preparatory work for reversion, having in mind the further enhancement of the well-being of the Okinawan residents.

In this connection, the Japanese and the United States sides agreed to see to it that the Preparatory Commission to be established in Okinawa should commence operating as soon as possible, with the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands advising the Commission with regard to the views and aspirations of the Okinawan residents.

In this connection, the Japanese side explained its internal organizational arrangements for the expediting of reversion preparations, including the establishment of the Okinawa-Northern Territories Agency and its Okinawa Office.

The Japanese Government's Assistance Program  
to Okinawa for JFY 1970

Unit: ¥ 1,000

<u>Item</u>	<u>Previous Year</u>	<u>Requested Amount</u>
I. General Account	17,449,023	26,016,885
1. (Management of Administrative Organs)	0	2,083,000
(1) Management of Administrative Organs	0	2,083,000
2. (Promotion of Industries and Development of National Land)	3,908,512	4,307,566
(2) Land Improvement Projects	126,611	119,427
(3) Agricultural Facilities	90,000	105,000
(4) Development of Forest	84,177	97,888
(5) Improvement of Roads	232,126	186,765
(6) Port, Harbor, and Fishing Ports	1,390,381	1,375,832
(7) Forestry Conservancy and Flood Control	51,203	53,579
(8) Construction of Sea-walls	31,343	42,148
(9) Model Farm	15,933	15,183
(10) Improvement and Breeding of Livestock	103,446	115,831
(11) Agricultural Structure Improvement Projects	25,728	20,000
(12) Temporary Subsidy for Promotion of Sugar Industry	430,000	450,000



(13)	Industrial Development Fund, etc.	800,000	400,000
(14)	Circulation of Agricultural Products	0	5,069
(15)	Rationalization of Sugar Industry	0	36,750
(16)	Disease and Insect Control	0	5,000
(17)	Agricultural Experiments	0	3,315
(18)	Promotion of Coastal Fishery	0	10,267
(19)	Construction of the Small-Medium Enterprisers' Hall	25,000	36,000
(20)	Modernization Fund for Small-Medium Enterprises	0	100,000
(21)	Small-Medium Enterprise Guidance	0	12,763
(22)	Small-Medium Enterprise's Fiduciary Security	0	30,000
(23)	City Planning Projects	62,619	286,749
(24)	Construction of Air Pilot Training Center	0	800,000
⌘	Economic Development Research Institute	27,000	0
⌘	Fishery Research Institute	5,400	0
⌘	Iriomote Youth Training Center	29,725	0
⌘	Improvement of Airport	36,000	0
⌘	Research on Natural Gas	17,820	0

3. (Social Welfare and Medical Service)	4,417,600	6,330,316
(25) Physicians and Dentists from Japan	113,792	116,831
(26) Mental Sanitation Projects	373,363	435,756
(27) Anti-T.B. Measures	449,576	536,525
A. Intensification of Medical Examination of T.B. Patients	5,772	12,701
B. Medical Treatment of T.B. Patients in Hospitals in Japan	443,854	374,022
C. Medical Treatment of T.B. Patients in Hospitals in Okinawa	0	149,802
(28) Physically-Handicapped Persons' Welfare	8,728	11,512
(29) Daily Livelihood Security	988,332	1,268,236
(30) Child Welfare	272,453	389,797
A. Child Protection	197,370	301,360
B. Upbringing Medical Treatment of Handicapped Children	4,101	6,833
C. Allowance for Children	70,982	81,604
(31) Welfare for the Aged	1,752	1,913
(32) Improvement of Garbage Disposal Facilities	55,000	58,500
(33) Improvement of Social Welfare Facilities	138,729	185,533
A. Facilities for Severely Handicapped Children	0	47,416

B.	Construction of Day Nursery	56,500	59,250
C.	Construction of Miyako Children's Welfare Center	0	16,721
D.	Old People's Welfare Facilities	65,533	62,146
*	Construction of a House for Feeble-Minded Children	16,696	0
(34)	Medical Treatment in Remote Areas	0	12,000
(35)	Enlargement of SEIWA HOSPITAL	0	68,575
(36)	Social Welfare Council	0	1,500
(37)	Mother and Child Welfare Fund	0	10,000
(38)	Family Rehabilitation Funds	0	20,000
(39)	Promotion of Employment of Physically-Handicapped Persons	0	2,500
(40)	Construction of Public Dwelling Houses	188,207	219,733
(41)	Vocational Training Facilities	0	21,242
(42)	Vocational Training in Military Bases	0	16,770
(43)	Countermeasures for Hansen's Disease	14,380	26,363
(44)	Countermeasures for Atomic Bomb Sufferers	8,001	8,315
(45)	Improvement of the New NAHA HOSPITAL	781,008	1,089,788
(46)	National Health Insurance Project	0	172,608
(47)	National Annuity Project	848,356	1,197,331

(48)	Welfare Annuity Project	0	9,401
(49)	Unemployment Insurance Project	53,177	176,907
(50)	Relief for Persons Separated from U.S. Forces' Employment	50,000	257,000
(51)	Construction of Public Employ- ment Security Office's Building	0	15,680
⌘	Public Service Personnel Mutual Aid System	50,000	0
⌘	Electrification of Rural Areas	22,746	0
4.	(Education)	6,307,277	7,033,459
(52)	Salary for Teachers of Schools for Compulsory Education	4,099,932	4,549,589
(53)	Distribution of Textbooks	209,699	195,457
(54)	Facilities of Compulsory Education Schools	1,225,610	1,385,549
(55)	School Equipments	183,411	185,074
(56)	Okinawan Students under National Scholarship	137,559	146,098
(57)	Encouragement of School Attendance by Pupils in Need of Quasi Livelihood Protection	36,551	41,109
(58)	Grant-in-aid to Private Schools	8,000	16,000
(59)	Improvement of Facilities of Kindergartens	15,568	17,488
(60)	Improvement of Audio-Visual Library	2,600	1,600
(61)	Protection of Cultural Properties	4,800	4,133
(62)	Encouragement of Attendance at Schools for Special Education	9,600	13,172

(63)	Facilities for Industrial Education	33,802	52,402
(64)	Improvement of Facilities of Government Senior High Schools	0	152,292
(65)	Training Vessel for Fishery High School	0	72,000
(66)	Promotion of Education in Remote Areas	0	3,287
(67)	Enlargement and Improvement of Educational Training Center	0	17,933
(68)	Consolidation of the University of the Ryukyus	205,919	99,276
A.	Health Science Department	173,210	47,044
B.	Existing Departments	28,800	48,205
C.	Survey Expenses	3,909	4,027
(69)	Scholarship Projects	75,000	81,000
	⌘ Construction of Central Community Hall	10,000	0
	⌘ Construction of Gymnasium	34,226	0
	⌘ Construction of Youth Home	15,000	0
5.	(Financial Assistance to Municipalities)	1,800,000	2,800,000
(70)	Financial Assistance to Municipalities	1,800,000	2,800,000
6.	(Commemoration of Reversion)	0	1,098,135
(71)	Commemoration of Reversion	0	1,098,135

A. Construction of Roads	0	1,048,359
B. Survey of Water Resources	0	15,000
C. Maintenance of Battlefields	0	34,776
7. (Disaster Rehabilitation)	75,295	249,283
(72) Disaster Rehabilitation	75,295	249,283
8. (Other Items)	887,255	1,066,348
(73) Land Survey	80,000	80,000
(74) Maintenance of Navigational Aid	40,752	52,020
(75) Training of Aircraft Crew	6,108	22,337
(76) Meteorological Observation Facilities	198,762	165,143
A. Tropospheric Observation	47,573	45,704
B. Improvement of Meteorological Facilities	151,189	119,439
(77) Promotion of Immigration	1,419	1,419
(78) Strengthening of Police Communication Facilities	64,443	132,777
(79) Census Taking	0	64,000
(80) Countermeasures for Public Nuisance	0	84,902
(81) Reformatory Facilities	0	3,060
(82) Improvement of Mariners Training School Facilities	0	26,675
(83) Improvement of Telecommunication Facilities in Remote Islands	0	2,000

(84)	Standard Map of National Land	0	25,085
(85)	Remote Islands' Ocean Transportation Subsidy	0	2,000
(86)	Preparation for Parliamentary Representation	0	100,000
(87)	Purchase of Helicopters	0	142,296
(88)	Fire Fighting Facilities	0	10,000
(89)	Technical Assistance	156,843	152,634
A.	General Technical Assistance	96,202	102,263
B.	Educational Guidance	35,953	25,683
C.	Educational and Cultural Training	24,688	24,688
⌘	Construction of Special Reformatory	48,928	0
⌘	Reconstruction of Police Academy	70,000	0
⌘	Construction of Youth Hostel	10,000	0
⌘	Rescue Boat Building	200,000	0
⌘	Construction of Quarantine Ship	10,000	0
9.	(Reserve Funds)	0	1,000,000
(90)	Reserve Funds	0	1,000,000
10.	(NAMPO DOHO ENGOKAI)	53,084	48,778
(91)	Nampo Doho Engokai	53,084	48,778
II.	Financial Investment	5,300,000	7,000,000
(1)	Industrial Development Fund, etc.	1,440,000	2,300,000

(2) Housing Construction Fund	2,620,000	3,100,000
(3) Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries	270,000	380,000
(4) People's Finance Corporation	500,000	1,030,000
(5) Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation	180,000	190,000
* Fishing Vessel Construction Fund	180,000	0
* Postal Services	110,000	0
III. Rice Fund <sup>#</sup>	0	2,000,000
<p>* Fund to be made available to the GRI through the sale of rice which the GOJ is providing on a long term deferred payment basis.</p>		
<u>Total</u>	<u>22,749,023</u>	<u>35,016,885</u>



沖繩に関する日米協議委員会  
第18回会合出席者

昭和45年2月13日

日本側

愛知 揆一	外務大臣
山中 貞則	総理府総務長官
東郷 文彦	外務省アメリカ局長
山野 幸吉	総理府特別地域連絡局長
大河原良雄	外務省アメリカ局参事官
加藤 泰守	総理府特別地域連絡局参事官
千葉 一夫	外務省アメリカ局北米第一課長
亀谷 礼次	総理府特別地域連絡局援助業務課長

米側

アーミン・H・マイヤー	駐日大使
ジェームズ・B・ランパート	琉球諸島高等弁務官
リチャード・L・スナイダー	駐日米国大使館公使
リチャード・A・エリクソン	駐日米国大使館参事官
ジョシュア・クレマー	琉球諸島米国民政府計画局長
ジェームズ・J・ウィッケル	駐日米国大使館書記官

The 18th Meeting of the Consultative Committee  
on Okinawa

February 13, 1970

Participants

Japanese Side

Hon. Kiichi Aichi	Minister for Foreign Affairs
Hon. Sadanori Yamanaka	Director-General of the Prime Minister's Office
Mr. Fumihiko Togo	Director-General, American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Mr. Kokichi Yamano	Director, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office
Mr. Yoshio Ohkawara	Deputy Director-General, American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Mr. Yasumori Kato	Counsellor, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office
Mr. Kazuo Chiba	Head, First North America Division, American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Mr. Reiji Kameya	Head, Assistance Division, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office

U.S. Side

H.E. Mr. Armin H. Meyer	Ambassador of the United States of America
Lt. Gen. James B. Lampert	High Commissioner of the Ryukyu Islands
Mr. Richard L. Sneider	Minister-Counsellor, Embassy of the United States of America
Mr. Richard A. Ericson, Jr.	Counsellor, Embassy of the United States of America
Mr. Joshua Kramer	Comptroller, United States Civil Administration of the Ryukyu Islands
Mr. James J. Wickel	Second Secretary, Embassy of the United States of America

秘  
無期限

本  
英  
記  
文  
書  
の  
こ  
り  
を  
さ  
す  
の  
為  
に

Chairman's Memo on the Proceedings of  
the Eighteenth Meeting of the Japan-U.S.  
Consultative Committee on Okinawa

February 13, 1970

(Participants take seat)

(Cameramen are allowed to take pictures  
and retire on completion.)

1. (Opening and Adoption of the Agenda)

"I should like to open the 18th Meeting of the  
Consultative Committee on Okinawa.

As Chairman of this Committee, I should like to

Armin H.

welcome Ambassador Meyer and Mr. Sadanori Yamanaka, Director-

General of the Prime Minister's Office, who have become ~~the~~

members of this Committee from Today's meeting.

*I understand that Ambassador Meyer wishes to make a  
statement. Ambassador Meyer, please.*

*And also* On behalf of the Japanese participants to the

Committee, I welcome General Lampert, Mr. Sneider,

Mr. Kramer

Mr. Erickson and Mr. Wickel."

*I understand that ~~ambassador~~ Minister Yamanaka*

*(interpretor)  
wishes to make <sup>future</sup> a statement.*

*Minister Yamanaka, please.*

"Now,

新

~~Jan~~

"Thanks you very much, Minister Yamamoto."

"Now, I should like to consult with you on the agenda for today's meeting. Is the suggested agenda which has been distributed agreeable to you?"

~~(interpreted)~~

*un*

(U.S. side agrees.)

~~(interpreted)~~

*ation*

"As there is no objection, the agenda has been adopted."

~~(interpreted)~~

*ation*

2. (Agenda Item No. 1. The GOJ Assistance Program to Okinawa for the JFY 1970)

We shall now proceed to the first item of the Agenda, "the Japanese Government's Assistance program to Okinawa for the Japanese Fiscal Year 1970".

The Japanese Government has determined, at the Cabinet meeting on January 31 this year, its assistance program to Okinawa for the Japanese Fiscal Year 1970, of total amount of  $\text{¥}35,016,885,000$  ( $\$97,269,125$ ), which will be disbursed during the Ryukyuan Fiscal Year 1971.

The details of this assistance program are shown in the List of Projects which have been distributed to you all. This assistance program will become final when approved by the <sup>Japanese</sup> Diet.

Here,

<sup>e</sup>  
Here, I would like to request Minister Yamanaka to present, on behalf of the Japanese side, a brief explanation on the Japanese Government's assistance program to Okinawa for the coming fiscal year.

Minister Yamanaka please

\_\_\_\_\_ . \_\_\_\_\_  
(Minister Yamanaka's explanation)

Thank you very much, Minister Yamanaka.

I understand that ~~Ambassador Meyer~~ (General Lampert) wishes to make a statement. ~~Ambassador Meyer~~ (General Lampert) please.

\_\_\_\_\_

(~~Ambassador Meyer's~~ or General Lampert's statement)

~~to be supplemented by Mr. Schneider)~~



Thanking you very much, ~~Ambassador Meyer~~ General  
Lampert ~~and Mr. Sneider.~~

The Japanese Government <sup>understands</sup> ~~appreciates~~ the circumstances which led to the curtailment of the United States Government's assistance program to Okinawa for the U.S. Fiscal Year 1971. However, it is the wish of the Japanese Government that United States <sup>side</sup> will make its best efforts, ~~so long as it~~ holds <sup>to</sup> the administrative rights over Okinawa, <sup>ing</sup> to provide as much financial assistance as possible to Okinawa in order to improve further the welfare and wellbeing of the Okinawan residents.

With respect to the problem of <sup>advising</sup> ~~exercising~~ a closer supervision over the GRI financial policies, I find it ~~most~~ <sup>concerning its</sup> appropriate, as suggested by the U.S. side, for our two Governments to make further consultation over ~~the actual way~~ to ~~exercise such a supervision.~~

3. (Agenda Item No. 2 ~~Dismissal of U.S. Base Workers~~ <sup>The U.S. Reduction - in Force</sup> ~~in Okinawa~~ <sup>in Okinawa</sup>)

Then, we will proceed to the second item of the Agenda, "~~Dismissal of U.S. Base Workers in Okinawa~~".  
<sup>The</sup> ~~Dismissal of U.S. Base Workers in Okinawa~~.  
<sup>Reductions-in-Force</sup>

The Japanese Government highly appreciates the efforts which General Lampert and other United States authorities concerned have been making in order to minimize the impact of the Reduction-in-Force ~~programs~~ <sup>training</sup> on the ~~security of life~~ <sup>livelihood</sup> of the Okinawan employees at the U.S. military bases.

However, the Japanese Government <sup>considers</sup> ~~is of the view~~ that in order to secure the livelihood of the separated and to facilitate their reemployment, it is desirable for the

United States Government to make further efforts towards ~~the prolongation of periods for advance notification of~~ <sup>repealment of the dismissal notice period,</sup> ~~separation,~~ <sup>the</sup> increase <sup>in</sup> of separation allowances and the ~~providing of on-base job trainings~~ <sup>for</sup> to base workers.

<sup>implementation</sup> of vocational trainings on the bases. <sup>It</sup>  
I understand that Minister Yamamaka wishes to speak here. Minister Yamamaka, please.

(34)

I thank you very much, Minister Yamanaka  
I understand - ~~General Lampert~~ wishes  
to make a statement.

~~It would be appreciated if the U.S. side would tell  
General Lampert, please.~~

~~us the views of the U.S. Government on the these matters.~~

(U.S. side's reply)

(~~General Lampert's statement~~)

Thank you very much, ~~Ambassador Meyer.~~

(~~General Lampert.~~)

I understand that Minister Yamanaka wishes to speak.

Minister Yamanaka please

(Minister Yamanaka's statement)

Thank you very much, Minister Yamanaka.

4. (Agenda Item No. <sup>3</sup> ~~4~~ Japan-United States Cooperation concerning Preparations for the Reversion of Okinawa)

Next, we will proceed to the third item of the Agenda, "Japan-United States Cooperation concerning preparations ~~for the reversion of Okinawa~~".

*In Joint Communiqué*  
At the ~~talks~~ between Prime Minister Sato and President Nixon <sup>in</sup> ~~last~~ <sup>last year</sup> November, it was agreed that our two Governments should consult closely and cooperate on the measures necessary to assure a smooth transfer of administrative rights to the Japanese Government and that this Consultative Committee should undertake over-all responsibility for this preparatory work. It was also decided ~~then~~ that a Preparatory Commission should be established in Okinawa for the purpose of consulting and coordinating locally on measures relating to preparation for the transfer of administrative rights, including necessary assistance to the Government of the Ryukyu Islands.

The

~~With respect to these 10 matters,~~  
~~I believe that it is~~ on these matters  
The Japanese side considers it most important for

our two Governments to complete <sup>exchange note</sup> as soon as possible the <sup>necessary</sup>  
~~and to complete~~ <sup>in the near future</sup> ~~the~~  
~~institutional arrangements,~~ including the establishment  
~~necessary organizational~~  
of a Preparatory Commission, <sup>thereby to</sup> ~~thereby to~~ commence ~~such the~~

preparatory work. It is also the duty of our two Govern-  
ments, <sup>as soon as possible,</sup> ~~we feel,~~ that, in carrying out ~~these~~ preparatory  
works, we should pay due respect to the wishes of the  
Okinawan residents so as to ensure the <sup>enhancement</sup> ~~promotion~~ of their  
~~welfare,~~ <sup>benefits</sup>

Accordingly, it is the wish of the Japanese side that  
United States side would give us further cooperation.

~~I understand that Minister Yamanaka wishes to speak.~~  
~~Minister Yamanaka please.~~  
~~(Minister Yamanaka's statement)~~  
~~Thank you very much, Minister Yamanaka.~~

I understand that Ambassador Meyer wishes to speak.

Ambassador Meyer please.

(Ambassador Meyer's statement)

Thank you very much, Ambassador Meyer.

5. (Agenda Item No. 4 Agreement on Press Release)

Finally, I should like to proceed to the next item on the Agenda: press release. A draft release has been distributed to you. I should like to propose that this press release be distributed to the press and explanation be ~~made~~<sup>given</sup> in accordance with it. Do you have any objection to this procedure?

(The U.S. side will concur in the proposal.)

Then, it is agreed that the press release will be handled along the lines I have mentioned.

6. (Closing)

I should like to express to you all my appreciation for your co-operation, which has made the smooth proceeding of this meeting possible. The 18th meeting of the Consultative Committee is closed. Thank you very much.

横 58

百 級 1 級

ス テ ン シ ョ ン

沖繩に開く。

第十八回会合

日米協議委員会に於ける

山申総務長内閣 挨拶

昭和四五年二月十三日

私は 本年一月 総務長官に就任して

22  
しましに山中を歩きます。

私はおぬこから 沖繩問題に深い関心をもち

つていにはうむあります。 昨秋の日米首脳会

談で 一九七三年中に沖繩が返還されること





（直後のこの）

か合意がされた上重要なきに、沖繩問題と相

当す。國務大臣に就任いたしました以上、  
私

（返還準備対策）

取柄の上重要と沖繩問題に上り、在任中に

（各位の協力を得て）

沖繩の将来を含め、復帰対策の基本的方向

と確立いたしましたと考えております。

このよくなす之方に基きまして、さきに内閣

に設置されよるに 沖縄復帰対策協議協議会

及び政庁内に設けられよるに 沖縄復帰対策各自平

相協定の合議を通りて 施策の調整を進めよるとともに、

行政執行体制の強化を図るに 総務上付の外局

（同行の先機関として現地に沖縄事務局を改置し、復帰準備委員

として 沖縄、地方対策庁と新設しに 沖縄に關

す。施策は一体系的に処理すべしとあります。

の遂行に万全を期する

と協力  
して

1に次第であります。

年度を昇り中ありしに所望の財政措置と講ずること

沖繩のそ者社会開発計画を確立し中ありしに

復帰に備えての推進をはかるために必要なる

十層促進に於て、復帰準備に資金を賜ふ、かつ、

強力は

な沖繩県づくりを目標に、今後の一体化施策と

明年度予算案においては

よに、このよろな行政体制の整備とともに豊か

5

沖繩住民はもとより

沖繩

今後とも

関係各位の

御努力を

得て

日本国民の多く年の念歎である

沖繩の祖国復帰

の大事業が円滑にすすめるゆゑこそ一助として止むまじく

一言御挨拶を申し下る次第であります。

沖繩用 7.2 日米協議 1.4.22 会派十八回

会合に於て

山中総務部長の発言

昭和四十五年二月十日

〇

議題

昭和四十五年 日本政府 対沖

縄援即計画

本日、当委員会は、昭和四十五年度の

22

日本政府 対沖縄援即計画案の 日米兩國政府

申し上げます。

同案の合意をみまへたことは誠に甚だしく遺憾に

いひます。

3

本訪(函)事は 昨午九月二十五日 米國政府の 琉球

政上府の要請に 基つて 因本政府に 提出し 米國政府に

提出せし 十分考慮し 米國政府に 提出し 米國政府に

今回の 授仰し訂(函)は すでに 申し上げたとあり、 沖縄

の 祖國 復帰が 一九七二年中に は 実現することと

なるに こと 鑑み 豊か なる 沖縄 県 づくりに 目標に

4

一 体化施策と ~~積極~~ 促進し、復興準備に不念を賜し、

かつ沖縄の経済社会の開發發展を促すために所要

の財政措置を講ずることにしてあります。

その結果、昨年度の日本政府の対沖縄援助額は、

一、六八八万五千円

一般会計にありて 二六〇億 十、七〇〇万円、財政投融資

一、六八八万五千円

にありて 七〇億 九、三三〇億 十、七〇〇万円となり、

f

昭和四年同々年度、授印款を一〇〇億円以上上廻り

のとなりたりをあります。また、これに本土産米穀

の売渡代金の沖繩にあけよ積立金運用款を加えます

二十億円

と三五の億円以上に達し、本手年度の授印款に較べ

う夫れ五回パーセント程度の太りな伸びを示しあり

ます。





次にこの援即計画の申し上り点とすべしあります一筆吹  
 についで申し上ります。

沖縄の後復帰準備の一端として、かつ、

第一は、琉球政庁の財政力を強化するに、新

行つてゐる行政事務及び<sup>県</sup>政務の移力にかかる

に、同政庁の行政運営費に、ついで援即を行なう

こととし、また

これより、<sup>（）</sup>いまわが市や町村に對する財政援即を大中

に拡大するに、こととあります。

第一は、国民健康保険制度をはじめ、社会保険制度  
 全般の整備を主たる目的とする。これに付する増額を  
 大巾に増額することにあります。  
 第二は、教育水準の向上を図るため、これに手厚に  
 して、小・中学校施設の増設と、同時に  
 特別高等学級施設の増設、  
 商業  
 高等校施設の増設

に於て 所定 授賜 措置と 講じ ことと あり ます。

第四は、復讐 紀念 三平 中尉 ~~一~~ 環と して 一九七二年 四月 迄

を 目的 に 本島 北部、<sup>久米島</sup> ゆるち、一石 頭、一西 長等 土主 安

原 カラシニ エミイウ の 建設 整備、水邊 浮田 祭 の ため の 調査 及び 平和 公園

島 の 一 周 道 路、港 湾、漁 港 と 中心 に 土主 堂 甚 盤

の 整備 費 等 を 計 上 し た ほか

整備 費 の ため の 公 共 投 資 の 拡 大 と 関 心 事 ことと あり ます。

第五は、土主 堂 等 を 清 り 振 興 開 発 と 促 進 す る ため、本 土 土主

米穀の売渡に代金の積立金の運用を図るとともに財

政投融資計画を拡充し、特に農林漁業及び

中小企業等へ振興上融資に力を入れ、授助と増化に力こてあり

ます。

第六は、山口県災害等の発生、失業等の増加による秋時占大

て予見すべきもの対策の財政支助の増進に備ふるため授助

計画の中に新たに調整費と計上したことであります。

以上が昭和四十五年度の日本政府の対沖縄援即計画の概要であります。この際本計画に関連して、次期ニ突入について、日本政府の要望と申し述べたいと存じます。

その第一は、一九七一年度の米國政府の対沖縄援即費の削減に関する問題であります。

~~1004~~

後刻米例より御説明かあるかと存じますか、

非公式協議の降に明らかになされるところによ

りますと、<sup>虚殿</sup>米國政府は、一九七一年度の対沖繩

援助額と、三八四不ドルとす。幸と議会に提出

され、理由でありますか、これは、一九七〇年度の

援助額に較べて、一、〇〇〇不ドル以上の削減下

あり、琉球政府の財政に與之は影響が極めて大

きいものかと考せられようかあります。昔、米

國政府では、<sup>別に</sup>高き弁務官資金から琉球政府に對

して援助を行ふ計画とあり、とまいてあります。

12

すか、琉球政府の財政事情にかんがみ、これ

らの援助が、その一般財源を補てんすよこと

に役立つよう格別に配慮されよことを強く要

望い、て置きます。

その第一は、日本政府の対沖繩援助費の

執行管理に關すよ内題であります。

さきに申し上げたとおり、明年度の援助計

画が大巾に増額され、復帰に備えて

琉球政府の行政力を強化し、

まうと一体化

日本政府の

沖縄の産業経済の振興並に



施策を包含し復帰対策の用済を推進を図らんと  
 す。趣旨に基づくものであり、日本政府とし  
 ては、これら沖繩接脚費が、琉球政府の行財  
 取面と存貯庫印に使用され、これに強い関心  
 をもたせよと得たのであり、また従いまし  
 て、この際、琉球政府の財政の健全化を図  
 ぬと、~~米~~米政府の現況と協力を要す。明  
 年度の沖繩接脚費の執行が、その目的に照ら  
 して、効率的に使用され、よる。適時適切な指  
 導と  
 を行ふ必要があることとす。之のあり  
 ます。

日本政府として

この案、米政府並にランペト高等事務官の理解と  
 協力を要する次第であります。



18  
沖繩に関する日米協議委員会第十八回  
会合の要約

山中総務長官発言

昭和五年三月十日

人員削減

議題

沖繩

米軍基地

労働者の

解雇問題

21  
沖繩の米軍基地労働者の大量解雇問題に関

22  
連して、

在沖繩米軍と

全軍労働者の間に、

昨年

末以来

異常

紛争

状態が

継続し

つづ

あり

こと

にっして、

日本政府も

重大な

関心と

もつ

もつ

こと

であります。

基地労働者を含む沖繩住民の

日本政府としては、

本問題の

沖繩住民の

心

理解と協力をなすことは、米軍基地の問題の解決に



4期し加たいという新機... 基地常務者の常職者部策

情に及ぼす影響の大きさを考慮し、加して

琉球政府の要請を受け、昨年末に

(1) 琉球政府の職業指導、及び職業紹介体制の

充実強化を図るための本場の指導員の派遣

及び琉球政府関係職員の本土研修の実施

すよこと。

(2) 本土就職希望者に対する広域職業紹介実

施の巨額の援助措置と講ずること。

(3) 離職者の再就職と容易にすよ巨額の職業訓

練を推進すよこと。

神絶の

(4) 本土制度に準ずる特別給付金の支給に

いて援助を行なうこと

の四角と主眼とすよ訂案と決定し、これに

基きまして、本年度は既定の援助予算の範囲

内で特別給付金の支給に要すよる費用の援助

を行なうこととすよるともに明年度の援助計

画にあおきこは、①単離取育訂案費 ②失業

保険給付費 ③取業予定所建設費 ④取業訓

練所整備費等 ⑤離取育訂案センター建設費

(一) 雇用促進事業(1) 計上)等によりて援助

沖繩は日本の領土

か明かしたに現存

日本政府とは

沖縄は日本の領土

一語はあり

認識の上には

軍事防衛の目的

あり

かつ

と行方) ことと い反してあり

日本政府として は 今回の 解決問題 は 米

国政府の 軍事予算削減に 伴った 止む得ない 階

級 である と 理解 あり ますか 他方 沖縄現

地の 在り事情 及び 法 民感情の 悪化 します 考之よ

場合、 米 国政府は さまに 日本政府が 甲、 入

れ 反 あり、 事情の 許し 限り、 前本 人員 整規

計画 上 内報 すより 配慮 すよと ① 解在

予 旨 期 内 ② 延長 ③ 退 取 合 の 増 額 ④ 基 地 内 取

業 訓 練 の 実 施 に ついて 配慮 されよ よう 望む

沖縄は米国の領土であることは、日本に認められており、日本はこれを認めている。日本は沖縄を領土としており、日本はこれを認めている。日本は沖縄を領土としており、日本はこれを認めている。

長期的な日米友好関係の存続と平和を目的とするものである。

5

沖繩におおては  
四軍がこれに  
北直接労働者  
を産出する  
という

要請して置きます。

万あ、沖繩に於ける軍労働者の労働使用係が

本工に比較してとかく円滑と久く原因が

非は、在米用関係の特殊に根拠するものと

われより、在米用関係の改善（在米用関係の改善）は、内務省

用制度に準ずる制度の採用に依りて積極

的検討（のうえに善処される）三と日本政府も本

問題の解決に協力と惜ま万いことと申し述べ

て置きます。